

令和元年「市民と議会のわがまちトーク」報告書

開催日時	令和元年8月4日(日) 午前10時から11時45分まで
開催場所	西駅交流センター
テーマ	自主防災の向上について
参加市民	35人
出席議員	担当委員会：総務消防委員会 肝付隆治、小杉悦子、上野修身、小谷繁雄、高橋秀策、西村正之、水嶋一明 サポート委員会：市民文教委員会 伊藤清美、伊田悦子、鴨田秋津、谷川眞司、野瀬貴則、眞下隆史

内 容

【概要】

議長の開会挨拶に続いて、6月定例会について報告した後、グループに分かれてテーマについて意見交換を行い、最後に各グループから意見交換の内容を発表した。

【各グループの意見交換の内容】

肝付グループ

参加人数：6人（議員を含む。）

検討課題：避難要領・危機感・自主防災組織

<地域での取り組み>

- ・ 避難指示を誰がするのか、自分は大丈夫と思っている、家が大切で避難の準備で手遅れになるなど、避難に対する危機感が薄く、また実際に利用できる計画がない。自治会で話し合う必要があるが、機会が少ないため、防災についての話し合いの計画を立てる。
- ・ 仕事の関係上、昼と夜では状況が異なるので、避難計画で昼と夜のリーダーを決める。
- ・ 危機感のない住民に対しては地域ではどうすることもできず、個人の意思を尊重するしかない。
- ・ 自治会が防災に関心がないため、もっと自主防災会と連絡をとるようにする。
- ・ 消防団と自主防災会との連絡を強くする。
- ・ 自主防災組織が形骸化しているので、防災組織が中心となってしっかり訓練をする。

<行政への要望>

- ・ 地域で指定している市指定避難所以外の公民館などへの備蓄品などの支援
- ・ 自主防災会の活動には予算が必要であるため、自主防災会へ予算を付ける。
- ・ 危機管理室主導による危機意識と防災活動の教育がまだ不足している。
- ・ 自主防災会と消防団の活動の限界を町内会等に周知する必要がある。
- ・ 女性消防団員が必要な場合が増えており、女性消防団員の増加に取り組んでほしい。
- ・ 防災士資格取得への援助がほしい。



小杉グループ

参加人数：6人（議員を含む。）

検討課題：自主防災（継続的に組織を運営）・避難要領（避難所、経路、タイミング）

<地域での取り組み>

- ・ 住民の意識を変えていく学習など
地域の行事などでついでに防災の話その都度織り込んでいく繰り返しが大切である
(単独での取り組みは参加しない。)
- ・ 避難所の見直しや経路の安全確認など、また情報伝達も工夫する必要がある。

<行政への要望>

- ・ 自主防災の話について積極的に地域へ出掛けて行ってほしい。
- ・ 資機材、保管場所など地域に必要な支援をしてほしい。
- ・ 情報伝達がしっかりできるようにしてほしい。
- ・ 河川の浚渫などを早くしっかりやってほしい。
- ・ (議会に対して) 自治会も自主防災組織も消防団も高齢化で地域を守ることが困難、一度調べてもらって対策を考えてほしい。



上野グループ

参加人数：6人(議員を含む。)

検討課題：避難所の在り方・自主防災組織の在り方・情報伝達の在り方

<地域での取り組み>

- ・ 誰が誰を助けるのか。(地域課題)
- ・ 一次避難所が必要(近場で)
- ・ 地域内で避難の情報伝達が伝わらない。

<行政への要望>

- ・ 行政からの情報伝達の在り方を工夫(巡回車や防災無線では確達できていない。)
- ・ 市指定の避難所の備蓄品などの整備の充実(介護人材を含め)
- ・ 自主防災組織への指導



水嶋グループ

参加人数：6人(議員を含む。)

検討課題：自治会と関係機関の連携・自主防災の意識の高揚・避難所の見直し

<地域での取り組み>

- ・ 避難所の場所、スロープ等の見直しが必要
- ・ 消防、民生委員、自治会等の連携、情報の共有が必要
- ・ 小学生等子供への防災教育等が必要

<行政への要望>

- ・ 集会所など避難所の備品の整備
- ・ 榎川の改修



高橋グループ

参加人数：6人（議員を含む。）

検討課題：避難所の在り方・情報伝達

<地域での取り組み>

- ・ 避難所を公共施設だけでなく、民間施設（例えばお寺、福祉施設など）と連携している地域があった。
- ・ 地域で災害情報を共有し、ハザードマップを作成している。

<行政への要望>

- ・ 自主防災組織への支援
- ・ 避難道は2本
- ・ 個人情報の開示（町内会長には）
- ・ 広報の充実



小谷グループ

参加人数：6人（議員を含む。）

検討課題：自主防災組織の強化・自主避難・避難所の在り方

<地域での取り組み>

- ・ 防災に対する意識が薄く、関心はあるが何をどのように取り組んだらよいか分からない。
- ・ 危機意識が地域によって異なる。
- ・ 個人情報の壁があり、高齢者、要介護者の避難が難しい。
- ・ 研修会及び訓練について身近な問題として捉え、町内会の会合等で自主防災の在り方などについて検討し、議題とする。
- ・ 常日頃から隣近所とのコミュニティの充実を図るため、声掛け運動をする。
- ・ 災害については、地域によって被害の状況も違う。また、災害の歴史も違う。災害のことなど地域のことについて学ぶ機会をつくる。また、子供たちには、ぜひ災害に対する危機意識が芽生える学びの場をつくり、家族で防災について話し合いができるようになればよいと思う。

<行政への要望>

- ・ 地域の災害について、研修会を開催するとともに、災害時、避難に対する意識付けを行政としても徹底してほしい。
- ・ 地域避難所に最低限備えるべき防災グッズのリスト作成及び備品の資金を一部援助。（基本は各自治会）
- ・ 災害時、飲料水の確保のため、井戸水の活用を検討してほしい。（公助による給水を待ち切れない。）
- ・ 災害時、ため池が決壊するおそれがあり、ため池の縮小など検討してほしい。



西村グループ

参加人数：6人（議員を含む。）

検討課題：自主防災組織・避難・防災無線

<地域での取り組み>

- ・ 地域において核となり、リーダーシップを発揮できる人が少ない。そのため、その人が交代するとその後は組織が軟弱化し、後が続かないのが現状である。
地域において、自治会長等の責任において継続してその任についていただくよう強く要請していただくとともに、その組織が継続できるように、任務の重要性をよく認識していただけるよう説得に努めていただきたい。
- ・ 要支援者を指定された避難場所まで誘導する担当者が必要であるが、地域で定められていない。
本案件については、そう難しいことではないと思われることから、地域において役割分担を定め、有事に備えることが大切である。
- ・ 風や雨等の音で防災無線の音が打ち消され、大切な情報が伝わらない。
解決策としては、経済面でいかなるものかと考えるが、各戸に防災無線受信機を完備する。
各組長が組内の人に伝える。
多様な伝達方法を早急に整備する必要がある。

<行政への要望>

- ・ 自主資機材の整備の支援
3か月分の真水、非常用食糧（乾パン等）、毛布など当面用意しておかなければならないもの
- ・ 防災について意識を高める必要があることから、その意識改革のための教育を自治会単位で実施してほしい。



【意見交換の結果の取り扱い方針】

各班の意見交換会の結果について、委員会で調査・議論を行い、市政への反映に向けて検討していく。